

財政見通しと予算編成方針

1 国の予算の動向

国においては、「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が8月8日に閣議了解された。来年度予算は、消費増税による歳入増が未確定のため歳出全体の上限は設定されなかったものの、「中期財政計画」（8月8日閣議了解）に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算の作成を基本的な考え方とした。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、経済成長や税収の動向を十分に見極めながら、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東日本大震災からの復興対策に係る経費については、特別会計において津波・地震被害や原子力災害からの復旧・復興に直結するものなど、所要額を要求するとした。

地方財政については、「中期財政計画」において、地方の一般財源総額は地方財政の安定的な運営の観点を踏まえ、国の歳出の取り組みと基調を合わせつつ、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、震災から目に見えるかたちでの復興を最優先に取り組んできた中、歳出においては社会保障費などが増加したものの、合併による各種財政支援や人件費の削減効果等により、平成24年度決算も良好な状況となっている。しかしながら、普通交付税等の合併算定替による支援の終期を見据えたとき、引き続き経費の削減に努めていかなければならない。

平成26年度の見通しについて、歳入にあっては、市税の一部は税制改正により増額が見込まれるものの全体として大幅な伸びは見込めず、地方交付税についても増額は見込みにくい状況にある。また、国庫支出金については予算削減や組替えなど、その動向を注視する必要がある。

一方、歳出は、早期の復興と安全・安心で災害に強いまちづくりの推進、定住促進などの人口減少対策を優先して取り組む中、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に伴うさまざまな財政需要が見込まれるほか、引き続き扶助費を始めとした社会保障関係費の増加が見込まれるところである。

したがって、財政運営にあたっては、合併による財政支援の終期を見定め、行政サービスの原資である市税等を確実に収納するほか、歳出の見直しにより、限られた財源の効果的・効率的な活用を図っていかなければならない。

3 予算編成方針

真に必要な行政サービスを継続して市民に提供していくには、本市本来の財政規模に見合った、自立した財政運営を行うことが求められる。そのためには、合併に伴う

普通交付税等の優遇措置の縮減に対応すべく、これまで以上に創意工夫を凝らした財政運営に取り組まなければならない。

予算編成にあたっては、本格的な復興から安定的な発展に向け、「復興計画」に示した事業施策の効率的かつ効果的な執行と、「旭市総合計画」の6つの基本方針に示す諸施策を計画的に取り組んでいく必要がある。

また、「行政改革アクションプラン」に掲げる施策の着実な実施により、本市にふさわしい財政基盤の速やかな確立と、地方交付税措置のない市債の発行を極力抑制するなど、財政体質の改善や将来負担の軽減を図っていかなければならない。

以上のことから、本市が将来に向けて、より効率的で安定した財政運営が行えるよう、次の基本的な考え方に基づいて、平成26年度当初予算の編成を行うものとする。

(1) 震災からの復興について

- ① 「旭市復興計画」に基づく被災者の生活再建、地域経済の再興、都市基盤の再生、災害に強い地域づくりのスピード感ある取り組み。
- ② 東日本大震災復興交付金基金事業や、旭市災害復興基金を活用した「がんばろう！旭」復興支援事業の積極的な展開。

(2) 活力ある地域社会づくりについて

- ① 産業の活性化と市の魅力を高める、道の駅施設整備の推進。
- ② 市の活力を向上させる、定住促進や教育・子育て世代の支援など人口減少対策への積極的な取り組み。

(3) 旭市総合計画について

「旭市後期基本計画（平成24年度～平成28年度）」に基づく事業・施策の計画的・効率的な取り組み。

(4) 行政改革の推進について

- ① 「旭市行政改革アクションプラン（平成22年度～平成26年度）」で計画した事項のうち、「事務事業の再編・整理、廃止・統合」「財政の健全化」「公共施設の統廃合」について特に留意すること。
- ② 事務事業評価の評価結果を踏まえること。
- ③ 各種団体への補助金・交付金等について、制度の運用や補助の効果等を検証し、見直しを行うこと。
- ④ 使用料・手数料については、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、金額及び使用料減免制度の見直しを行うこと。
- ⑤ 経常経費の縮減や地方交付税の措置がない市債発行を極力抑制するなど、将来負担の軽減を図ること。
- ⑥ 連結決算の考え方に基づき、公営企業を含めすべての会計において、より効率的で、安定的な財政運営が行えるよう収支改善を図ること。
- ⑦ 自主財源の確保に努めること。